有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成24年４月１日
（第 105 期）　　至　平成25年３月31日

三 櫻 工 業 株 式 会 社

東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号

(E01753)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 5
４．関係会社の状況 …… 7
５．従業員の状況 …… 8
第２　事業の状況 …… 9
１．業績等の概要 …… 9
２．生産、受注及び販売の状況 …… 10
３．対処すべき課題 …… 12
４．事業等のリスク …… 12
５．経営上の重要な契約等 …… 13
６．研究開発活動 …… 13
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 13
第３　設備の状況 …… 15
１．設備投資等の概要 …… 15
２．主要な設備の状況 …… 15
３．設備の新設、除却等の計画 …… 16
第４　提出会社の状況 …… 17
１．株式等の状況 …… 17
(1)　株式の総数等 …… 17
(2)　新株予約権等の状況 …… 17
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 17
(4)　ライツプランの内容 …… 17
(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 17
(6)　所有者別状況 …… 18
(7)　大株主の状況 …… 18
(8)　議決権の状況 …… 19
(9)　ストックオプション制度の内容 …… 19
２．自己株式の取得等の状況 …… 20
３．配当政策 …… 21
４．株価の推移 …… 21
５．役員の状況 …… 22
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 25
第５　経理の状況 …… 32
１．連結財務諸表等 …… 33
(1)　連結財務諸表 …… 33
(2)　その他 …… 62
２．財務諸表等 …… 63
(1)　財務諸表 …… 63
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 81
(3)　その他 …… 84
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 85
第７　提出会社の参考情報 …… 86
１．提出会社の親会社等の情報 …… 86
２．その他の参考情報 …… 86

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 87
［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月25日
【事業年度】	第105期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　篠原　利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	０３（５７９３）８４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長　　秋山　正貴
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目２番27号
【電話番号】	０２８０（３３）１１２１（代表）

（注）平成25年７月１日から最寄りの連絡場所を下記へ移転する予定であります。

最寄りの連絡場所	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
電話番号	０３（５７９３）８４１１（代表）

【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長　　秋山　正貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（百万円）	76,199	72,274	79,768	76,100	92,044
経常利益（百万円）	784	4,423	6,011	2,853	3,339
当期純利益（百万円）	173	2,250	3,087	856	1,629
包括利益（百万円）	―	―	2,756	112	4,150
純資産額（百万円）	30,163	33,082	36,145	35,106	38,512
総資産額（百万円）	59,808	65,792	68,489	70,768	74,873
１株当たり純資産額（円　銭）	814　14	891　25	928　92	922　49	999　41
１株当たり当期純利益金額（円　銭）	4　90	64　12	85　97	23　45	44　76
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円　銭）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	47.86	47.52	49.75	47.44	48.58
自己資本利益率（%）	0.57	7.51	9.45	2.53	4.66
株価収益率（倍）	78.77	11.17	8.04	30.06	14.30
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,618	9,807	8,549	4,376	947
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,610	△2,302	△5,323	△5,511	△6,568
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,723	△3,738	△408	649	1,633
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,456	9,313	11,939	11,178	7,710
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	4,404 [2,196]	4,357 [2,017]	4,840 [2,279]	5,301 [2,577]	6,521 [2,864]

（注）１．売上高は消費税等抜きで表示しております。

２．第101期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第102期及び第103期、第104期、第105期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（百万円）	56,822	53,379	59,729	56,186	56,314
経常利益（百万円）	249	2,776	3,515	3,040	3,972
当期純利益（百万円）	123	1,474	1,737	658	2,175
資本金（百万円）	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数（千株）	37,112	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額（百万円）	31,929	33,515	35,483	35,481	37,537
総資産額（百万円）	50,719	56,751	57,429	62,450	60,587
１株当たり純資産額 （円　銭）	908　07	955　34	967　33	974　85	1,031　34
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額) （円　銭）	12　00 (8　00)	17　00 (8　00)	19　00 (9　50)	19　00 (9　50)	21　00 (10　50)
１株当たり当期純利益金額 （円　銭）	3　50	42　00	48　38	18　03	59　76
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額（円　銭）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	62.95	59.06	61.78	56.81	61.96
自己資本利益率（%）	0.38	4.50	5.04	1.85	5.96
株価収益率（倍）	110.27	17.05	14.28	39.09	10.71
配当性向（%）	342.8	40.5	39.3	105.4	35.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	1,046 [1,023]	1,049 [889]	1,047 [977]	1,041 [1,089]	1,075 [1,047]

（注）１．売上高は消費税等抜きで表示しております。

２．第101期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第102期及び第103期、第104期、第105期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

昭和14年３月	東京都港区に大宮航空工業株式会社設立 埼玉県大宮市（現・さいたま市）に大宮製作所を建設　航空機機体部品を製造
昭和17年12月	茨城県古河市に古河製作所建設
昭和20年９月	竹田産業株式会社に商号変更　機械器具製造販売
昭和27年３月	三櫻工業株式会社に商号変更
昭和31年８月	小型モーターを製造
昭和36年10月	株式を東京証券取引所に上場（市場第二部）
昭和43年７月	滋賀県甲賀郡甲南町（現・甲賀市）に滋賀工場建設
昭和44年３月	株式会社三田製作所（現・フルトンプロダクツ工業株式会社）（現・連結子会社）設立
昭和45年３月	中部三櫻株式会社（現・連結子会社　平成16年９月解散決議）設立
昭和51年10月	福岡県嘉穂郡頴田町（現・飯塚市）に九州工場建設
昭和54年９月	インドネシアにＰ．Ｔ．サンオーインドネシア（現・連結子会社）設立
昭和55年７月	フィリピンにサンオーフルトン（フィリピンズ）インコーポレーテッド設立
昭和55年11月	米国にサンオーマニュファクチュアリングコーポレーション設立
昭和57年10月	埼玉県北埼玉郡北川辺町（現・加須市）に埼玉工場建設
昭和60年６月	マレーシアにユナイテッドサンオーインダストリーズＳＤＮ．ＢＨＤ．設立
昭和61年６月	米国にハイセンインコーポレーテッド（現・サンオーアメリカインコーポレーテッド）（現・連結子会社）設立
平成元年１月	クイックコネクター製造開始
平成２年６月	タイにエイブルサンオーインダストリーズカンパニーリミテッド（現・エイブルサンオーインダストリーズ（1996）カンパニーリミテッド）（現・連結子会社）設立
平成２年８月	メキシコにサンオーインダストリアル　デ　メキシコＳ．Ａ．ＤＥ　Ｃ．Ｖ．（現・連結子会社）設立
平成２年９月	マルチプロダクツ工業株式会社設立
平成２年12月	中国三桜株式会社（現・西日本三桜株式会社）（現・連結子会社）設立
平成３年５月	英国にブリストルベンディングサンオーリミテッド（現・サンオーユーケーマニュファクチュアリングリミテッド）（現・連結子会社）設立
平成５年６月	ＥＣＤ三桜株式会社（現・株式会社サンオーコミュニケーションズ）（現・連結子会社）設立
平成５年12月	茨城県古河市に本店移転
平成９年３月	タイにエイブルサニットインダストリーズ（現・連結子会社）設立
平成９年４月	インドにＳＴＩサンオーインディアリミテッド（現・連結子会社）設立
平成９年12月	米国にサンオーオボニックパワーシステムズコーポレーション設立
平成10年８月	株式会社サンオーシステムソリューションズ（現・株式会社エス・エス・エス）（現・連結子会社）設立
平成10年12月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成11年４月	中国に広州三櫻制管有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	中国に上海三櫻機械製造有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	ドイツにサンオーヨーロッパ Gmbh（現・連結子会社）設立
平成12年８月	タイにサンオーインダストリーズ（タイランド）カンパニーリミテッド（現・連結子会社）設立
平成13年１月	フランスにサンオーヨーロッパ（フランス）EURL（現・連結子会社）設立
平成15年７月	米国にサンオーエムティーシーインコーポレーテッド設立
平成16年２月	中国に三櫻（無錫）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年４月	中国に上海三櫻汽車管路有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	中国に三櫻（武漢）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	東京都渋谷区に本店移転
平成18年11月	ハンガリーにサンオー マジャール kft.（現・連結子会社）設立
平成21年３月	マルチプロダクツ工業株式会社を吸収合併
平成22年10月	中国に三櫻企業管理（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年８月	中国に天津三櫻飛躍汽車部件有限公司（現・連結子会社）を設立
平成24年４月	サンオー インディア プライベートリミテッドを設立

平成24年６月	ロシアにサンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニーを設立
平成24年８月	ベトナムにサンオー ベトナムカンパニー リミテッドを設立
平成24年10月	中国に三櫻（東莞）汽車部件有限公司を設立
平成24年10月	ロシアのサンオー ルス リミテッド ライアビリティ カンパニーの全株式を取得
平成24年12月	三櫻企業管理（上海）有限公司の社名を三櫻（中国）投資有限公司に変更

3【事業の内容】

当社グループは、三櫻工業株式会社（以下当社という）及び子会社29社、関連会社３社により構成されており、自動車部品（スチールチューブ（二重巻鋼管、一重巻鋼管）をはじめとした各種チューブの応用加工製品）、電器部品（スチールチューブの応用加工製品）及び設備（自動車部品及び電器部品製造用）の製造・販売を主たる業務としております。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、次の区分は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

当社が自動車部品の製造・販売を行っているほか、国内における関係会社フルトンプロダクツ工業株式会社他１社は自動車部品の製造を行い、当社へ納入しております。また、当社は各関係会社に対して、内部製作の自動車部品製造設備を販売しております。

(2) 北南米

米国における関係会社サンオー アメリカ インコーポレーテッド他３社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。

(3) 欧州

英国における関係会社サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド他４社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。

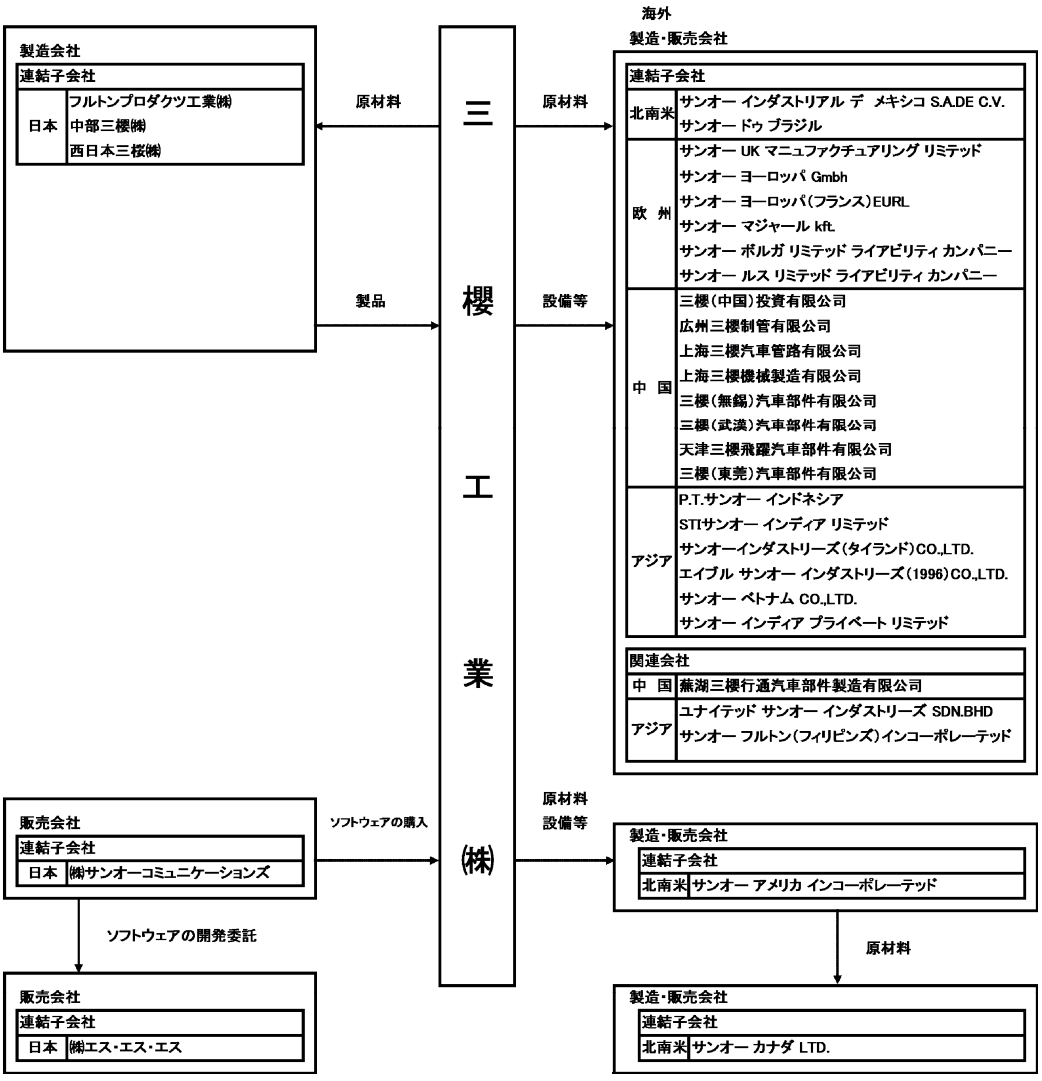
(4) 中国

中国における関係会社広州三櫻制管有限公司他５社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。また、中国における関係会社上海三櫻機械製造有限公司は、各関係会社に対して、内部製作の自動車部品製造設備を販売しております。

(5) アジア

タイにおける関係会社エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD他４社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。また、インドにおける関連会社ＳＴＩサンオーインディアリミテッドは、自動車部品に加えて電器部品を製造し、現地にて販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
フルトンプロダクツ工業㈱(注１)	茨城県古河市	261	自動車部品事業	100.0	当社製品の表面処理及び自動車部品を製造
サンオー　アメリカ　インコーポレーテッド(注１)	アメリカ合衆国 オハイオ州 フィンレイ市	千米ドル 19,000	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
サンオー　カナダ　リミテッド	カナダ オンタリオ州 オレンジビル市	千米ドル 53	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売
サンオー　ドゥ ブラジル(注１)	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	千レアル 10,744	自動車部品事業	100.0 (5.6)	自動車部品を製造し販売
サンオーインダストリアル デ メキシコS. A. DE C. V.(注１)	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	千メキシコペソ 327,783	自動車部品事業	95.8	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	イギリス ブリストル市	千ポンド 390	自動車部品事業	90.0	自動車部品を製造し販売
サンオー ヨーロッパ（フランス）EURL	フランス共和国 ノール県バランシエンヌ市	千ユーロ 1,347	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
サンオー マジャール kft.	ハンガリー　コマーロム・エステルゴム県エステルゴム市	千ユーロ 1,292	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
三櫻（中国）投資有限公司(注１)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 8,216	中国地域の統括運営 自動車部品事業	100.0	自動車部品の販売 役員の兼任あり
広州三桜制管有限公司(注１)	中華人民共和国 広州市	千米ドル 5,800	自動車部品事業	60.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
三櫻（無錫）汽車部件有限公司(注１)	中華人民共和国 江蘇州無錫市	千米ドル 17,700	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
天津三櫻飛躍汽車部件有限公司	中華人民共和国 天津市	千元 16,000	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
上海三櫻汽車管路有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 1,000	自動車部品事業	60.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
三櫻（武漢）汽車部件有限公司	中華人民共和国 湖北省武漢市	千米ドル 1,500	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
ＳＴＩサンオーインディアリミテッド(注１)	インド共和国マディヤ・プラデーシュ州デワス市	千ルピー 276,000	自動車部品事業 電器部品事業	56.5	自動車部品及び電器部品を製造し販売 役員の兼任あり
P.T.サンオーインドネシア(注１)	インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ市	千米ドル 2,500	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
サンオーインダストリー（タイランド）CO.,LTD(注１)	タイ ラヨーン県プルワックデーン郡	千バーツ 146,250	自動車部品事業	66.7	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
エイブルサンオーインダストリーズ（1996）カンパニーリミテッド(注１)	タイ アユタヤ県	千バーツ 117,700	自動車部品事業	51.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
その他　11社					

（注）１．特定子会社に該当しております。
２．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
３．サンオー　アメリカ　インコーポレーテッドについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

(1) 売上高	23,198百万円
(2) 経常損失	458
(3) 当期純損失	310
(4) 純資産額	2,130
(5) 総資産額	9,541

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,213	(1,300)
北南米	2,044	(513)
欧州	398	(28)
中国	1,288	(99)
アジア	1,578	(924)
合計	6,521	(2,864)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
２．従業員数が前連結会計年度に比べ1,220名増加しましたのは、海外を中心として当社グループの自動車部品生産が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,075（1,047）	39歳　1ヵ月	15年　0ヵ月	5,624,278

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,075	(1,047)
合計	1,075	(1,047)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与（税込額）は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三櫻工業労働組合と称し、昭和22年12月12日労働組合法によって設立され、上部団体の全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。部課長、秘書、人事経理担当、試用者及びパートタイマーを除く従業員をもって構成し、組合員718人（平成25年３月末現在）の単一組合組織であります。

当社と組合の間は労働協約にもとづき円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当期の当社グループを取り巻く経済環境は、米国では、雇用状況の改善や個人消費の堅調な伸びにより、景気回復の傾向が続きました。欧州では、債務問題や高い失業率が継続しております。アジアでは、景気拡大が続いていますが、中国、インドでは拡大テンポが緩やかになりました。日本では、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあったなか、昨年末からの円高からの転換、株式市場の回復等がみられ、景気回復の期待が高まりました。

自動車業界におきましては、世界の自動車生産台数をみますと、欧州では減少したものの、北米・中南米、中国、アジアで伸びており全体として増加傾向でした。日本では、東日本大震災後の生産体制の回復や、環境対応車向け補助金制度による需要喚起によって生産・販売ともに前年度を上回りました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、取引先自動車メーカーにおける自動車生産の回復傾向が続いたことにより、前年同期と比べて生産が増加いたしました。

当期の経営成績は、売上高は920億44百万円（前期比21.0%増）となりました。また、利益は、経常利益は33億39百万円（前期比17.0%増）、当期純利益は16億29百万円（前期比90.3%増）と増収増益となりました。

製品別では、車輌配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）および車輌安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前期と比べて売上げが増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

東日本大震災の影響による自動車減産からの回復、環境対応車向け補助金制度による需要喚起による販売増の一方、海外向け製品の販売減少等もあり、売上高は410億13百万円（前期比2.3%減）、セグメント利益は30億32百万円（前期比17.9%増）となりました。

② 北南米

自動車生産台数の伸張および新規受注製品の増加に伴い、売上高は279億21百万円（前期比65.8%増）となりましたが、新規受注製品の立ち上げに関連する費用等が増加したため、１億39百万円のセグメント損失（前期は1億98百万円のセグメント利益）となりました。

③ 中国

取引先自動車メーカーの生産調整による影響を受けたものの、売上高は64億96百万円（前期比22.1%増）となりました。しかしながら、費用の増加ならびに受注が減少したことの影響により75百万円のセグメント損失（前期は２億71百万円のセグメント利益）となりました。

④ アジア

東南アジアにおける自動車市場が伸長したことにより、売上高は121億15百万円（前期比42.1%増）、セグメント利益は９億94百万円（前期比91.3%増）と大幅な増収増益となりました。

⑤ 欧州

英国等の取引先自動車メーカーからの受注の増加により、売上高は44億99百万円（前期比30.5%増）となりました。また、セグメント利益は、業務の効率化による費用削減の効果により大幅に改善し、２億44百万円（前期は51百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により９億47百万円増加、投資活動により65億68百万円減少、財務活動により16億33百万円増加などの結果、当連結会計年度末には77億10百万円（前連結会計年度末比34億67百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が36億95百万円（前期は24億11百万円）、減価償却費が42億26百万円（前期は41億36百万円）、売上債権の減少による資金増が95百万円（前期は94百万円の資金減）、たな卸資産の増加による資金減が12億21百万円（前期は24億80百万円の資金減）、仕入債務の減少による資金減が27億５百万円（前期は58百万円の資金減）、法人税等の支払による資金減が21億16百万円（前期は10億36百万円の資金減）などにより、前期と比較して、34億29百万円減少して、９億47百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出61億９百万円（前期は59億16百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出２億71百万円、などにより、前年同期と比較して、10億57百万円増加して、65億68百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の増加による収入24億86百万円（前期は18億２百万円の収入）、配当金の支払による支出７億28百万円（前期は６億94百万円の支出）、などにより、前年同期と比較して、９億84百万円増加して、16億33百万円となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	前年同期比（%）
日本（百万円）	41,163	97.1
北南米（百万円）	28,106	167.5
欧州（百万円）	4,495	130.2
中国（百万円）	6,272	116.5
アジア（百万円）	12,278	144.3
合計（百万円）	92,315	120.6

（注）１．金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
日本	38,279	94.3	5,832	68.1
北南米	27,604	163.1	4,002	92.7
欧州	4,663	130.7	1,063	118.2
中国	6,388	117.8	1,473	93.2
アジア	12,914	147.5	2,702	142.0
合計	89,848	119.4	15,072	87.3

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	前年同期比（%）
日本（百万円）	41,013	97.7
北南米（百万円）	27,921	165.8
欧州（百万円）	4,499	130.5
中国（百万円）	6,496	122.1
アジア（百万円）	12,115	142.1
合計（百万円）	92,044	121.0

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日		当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	22,775	29.9	30,168	32.8
日産自動車株式会社	12,535	16.5	14,638	15.9

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済は景気回復への期待感から持ち直しの動きがみられますが、海外は欧州の財政危機の影響から厳しい局面にあり、先行きは依然として不透明であります。

自動車業界におきましては、海外では、新興国を中心に生産は引き続き拡大基調にありますが、国内では、エコカー補助金制度の終了による消費マインドの落ち込みが続くことが予想され、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、グローバル製造拠点網を最大限に活用し、全世界のお客様に対して製品の安定供給に取り組んでまいります。

中国、インド、ブラジル、メキシコ、ロシア等において車輌配管製品、樹脂製品の生産能力の拡充をすすめるとともに、原材料等のグローバル調達などを通じ、グローバルサプライヤーとして市場競争力の更なる強化を推進してまいります。欧州は、ロシアを含めた地域での事業を強化し、欧州事業全体の拡大および収益改善に取り組んでまいります。

また、取引先自動車メーカーの軽量化ニーズにお応えできる新製品・新技術の開発に重点的に取り組むとともに、グローバルにおける人財育成やシステムづくりを継続して推進することにより、社業の発展に邁進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年６月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済的状況

当社グループは 日本、米州、アジア、欧州と事業をグローバルに展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の変動により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に対する海外売上高の割合は、平成24年３月期で46.4%、平成25年３月期で56.7%を占めております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表の作成において、海外各地域の売上、費用、資産等の各項目は円換算されているため、外貨建取引の円換算額は為替レートにより変動し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務は、数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されており、実際の結果に基づいて変更される可能性および年金資産の運用環境悪化等により数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの割引率、期待収益率等の低下および運用環境などの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、国内および海外各地域の工場で、世界的に認められた品質管理基準に従って製造を行っておりますが、将来に渡り全ての製品において欠陥やリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)原材料の市況

当社グループは、グループ外から原材料を調達しておりますが、原材料価格の変動等により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の災害による影響

当社グループは地震等の災害により生産設備が損傷、損失しないよう対策を講じております。しかし、その対応には限界があり、地震等の災害の発生により生産設備に重大な影響を及ぼし、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(7) 国際的活動

当社グループは北南米、欧州、中国及びアジアにおいて、グローバルな生産、販売活動を展開しており、日本

国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・予期しない制度、法制又は規制の変更
・不利な政治的又は経済的要因の発生
・移転価格税制等の国際税務リスク
・ストライキ等の労働争議
・社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
・テロ、戦争、疾病、その他の要因による社会的又は経済的混乱

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、企業理念に基き、ステークホルダーの「安全と安心」、「環境保全」のために力を尽くす事を研究開発活動の主要方針とし、機能信頼性技術、環境創生技術に繋がる新製品・新技術開発を推進しております。2012年度より、世界の情勢や今後の動向を考慮して新たな視点から中期計画を見直し新中長期開発計画（GOAL15）を策定致しました。

新中長期開発計画においては、将来を見据えた新しい価値を創造する為の製品開発、環境低負荷を考慮した軽量化製品の開発、既存製品の高機能化を含め30テーマを計画しています。

今後益々環境保全への関心が高まる中、地球温暖化に影響を及ぼすCO_2排出量の削減が今後自動車産業において必須課題となり、その為にエンジンのダウンサイジングと燃焼効率の向上、エンジンとモータを組み合わせたHEV化、EV や燃料電池車の開発と量産、更には自動車全体の軽量化が推進されていく見通しとなっております。

既存製品の高機能化や軽量化を達成する為に、軽量素材であるプラスチックやアルミニウムの材料及び加工方法の研究開発、および高圧用フューエルインジェクションレール、燃料配管製品の樹脂化、EGRシステム、超高圧燃料噴射管等の新製品開発を行っております。また、EV/HEV用配管モジュール製品の開発、更には新興国を中心に拡大するグローバル市場向けに、コスト競争力のある新製品と工法の開発、及び既存のヒートマネージメント技術、制御技術を用いた非自動車分野での新製品の開発も進めております。

基礎技術開発の分野においては、信頼性試験評価設備、計測機器、シミュレーション解析ソフト等を積極的に活用し、同時に制御技術を強化することで更なる製品信頼性の向上に取り組んでおります。また、製品製造工程で発生するCO_2排出量を削減する為に、製造工程や設備、工法の見直し、更にはエネルギー使用効率を考慮した高機能、省エネルギー設備の自社開発も進めております。これらの基礎技術・要素技術を開発するに当たり、当社では積極的な産官学連携を推進し、大学での研究成果の産業化、高度技術要員の雇用、外部研究機関とのシナジー効果創出にも務めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は20億94百万円であり、セグメント別の研究開発費は以下のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費（百万円）
日本	2,094
計	2,094

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、退職給付引当金等は一定の前提条件による見積り計算によっております。これらは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。

（2）財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は748億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億５百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少34億67百万円、受取手形及び売掛金の増加４億96百万円、たな卸資産の増加20億33百万円、有形固定資産の増加31億30百万円、無形固定資産の増加２億75百万円、投資その他の資産の増加12億

30百万円等であります。

負債合計は363億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて６億99百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少17億72百万円、借入金の増加31億61百万円、未払金の減少５億83百万円、未払法人税等の減少８億22百万円、退職給付引当金の増加６億33百万円等であります。

純資産は385億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億６百万円増加しました。主な要因は当期純利益による増加16億29百万円、配当金支払による減少７億28百万円、その他有価証券評価差額金の増加５億72百万円、為替換算調整勘定の増加12億89百万円、少数株主持分の増加６億６百万円等によるものです。

（３）キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により９億47百万円増加、投資活動により65億68百万円減少、財務活動により16億33百万円増加などの結果、当連結会計年度末には77億10百万円（前連結会計年度末比34億67百万円減）となりました。

＜キャッシュフロー指標＞

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自　己　資　本　比　率	47.4%	48.6%
時価ベースの自己資本比率	37.0%	31.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8	3.2

（注）　自己資本比率:自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

上記の他、各キャッシュフローの状況とそれらの要因については、「第２　事業の状況　１　業績等の概要（２）キャッシュフロー」に記載しております。

（４）経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、北南米事業における自動車生産台数の伸張及び新規受注製品の増加、アジア事業における自動車市場の伸張により、前連結会計年度に比べ159億44百万円（21.0%）増収の920億44百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加額が、売上原価及び販売費及び一般管理費の増加額を上回ったことにより、前連結会計年度と比べ、10.6%増加し、36億25百万円となりました。

営業外収益においては、前連結会計年度と比べ、45百万円減少し、１億60百万円となりました。

営業外費用においては、前連結会計年度と比べ、１億83百万円減少し、４億46百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて17.0%増加し、33億39百万円となりました。

特別損益においては、減損損失等により２億59百万円を特別損失に計上する一方、受取保険金等により６億15百万円の特別利益を計上したことにより、３億56百万円の利益を計上しています。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて90.3%増加し、16億29百万円となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社はグループの設備投資は生産性向上・設備の更新等を中心に行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税を含めておりません。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
日本	1,953百万円
北南米	2,838百万円
欧州	200百万円
中国	673百万円
アジア	1,226百万円
合計	6,889百万円

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
古河事業所 (茨城県古河市)	日本	自動車部品 電器部品 製造設備	1,498	3,496	301 (100,446)	15	277	5,586	729 (601)
埼玉事業所 (埼玉県加須市)	日本	自動車部品 製造設備	157	569	316 (33,570)	—	92	1,133	102 (115)
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	日本	自動車部品 製造設備	117	412	365 (31,659)	—	36	930	69 (178)
九州事業所 (福岡県飯塚市)	日本	自動車部品 製造設備	92	373	130 (37,594)	—	41	635	56 (131)
古河オフィス (茨城県古河市)	日本	統括業務施設	345	3	988 (2,334)	7	21	1,365	119 (22)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
フルトンプロダクツ工業㈱	本社工場 （茨城県古河市）	日本	統括業務施設 自動車部品 製造設備	230	419	352 (14,124)	—	10	1,011	71 (69)
西日本三桜㈱	本社工場 （広島県東広島市黒瀬町）	日本	統括業務施設 自動車部品 製造設備	62	—	206 (11,391)	—	2	270	27 (182)
㈱エス・エス・エス	本社 （東京都渋谷区）	日本	本店社屋	342	—	699 (411)	65	2	1,108	26 (1)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
サンオーインダストリアルデメキシコS.A. DE C.V	本社工場(メキシコ合衆国アグアスカリエンテス州アグアスカリエンテス市)	北南米	統括業務施設 自動車部品製造設備	325	1,905	47 (29,938)	―	825	3,101	868 (375)
サンオーアメリカインコーポレーテッド	本社工場(アメリカ合衆国オハイオ州フィンレイ市)	北南米	統括業務施設 自動車部品製造設備	476	2,399	43 (113,830)	―	―	2,918	942 (100)
サンオーカナダリミテッド	本社工場(カナダ　オンタリオ州オレンジビル市)	北南米	統括業務施設 自動車部品製造設備	149	88	33 (22,146)	―	―	271	71 (2)
ＳＴＩサンオーインディアリミテッド	デワス工場他(インド マディヤ・プラデーシュ州)	アジア	統括業務施設 自動車部品 電器部品 製造設備	79	459	4 (56,450)	―	24	566	538 (489)
エイブルサンオーインダストリーズ(1996)カンパニーリミテッド	本社工場(タイ　アユタヤ市)	アジア	統括業務施設 自動車部品製造設備	210	796	86 (15,800)	―	158	1,250	511 (241)
三桜(無錫)汽車部件有限公司	本社工場(中国　江蘇省無錫市)	中国	統括業務施設 自動車部品製造設備	703	828	― ―	―	100	1,631	312 (87)
サンオーUKマニュファクチュアリングリミテッド	本社工場(イギリス ブリストル市)	欧州	統括業務施設 自動車部品製造設備	185	265	52 (11,577)	―	4	505	306 (13)

(注) 1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は(　)内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定には提出会社にて、必要な検討を行っております。なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年６月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成18年２月24日 （注）	900,000	37,112,000	440	3,481	439	2,969

（注）　第三者割当　　発行価格　977円　　資本組入額　489円

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	28	39	79	95	2	7,960	8,203	－
所有株式数（単元）	－	69,223	3,264	142,436	21,007	6	134,975	370,911	20,900
所有株式数の割合（%）	－	18.65	0.88	38.38	5.66	0.00	36.43	100.0	－

（注）　自己株式715,944株は「個人その他」に7,159単元及び「単元未満株式の状況」に44株含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	2,997	8.08
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜２丁目６番18号	2,212	5.96
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１番１号	2,000	5.39
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,600	4.31
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢１丁目29番10号	1,500	4.04
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,419	3.82
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通２丁目５番５号	1,355	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	1,330	3.59
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町２丁目５番５号	1,243	3.35
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町２丁目11番１号	780	2.10
計		16,439	44.30

（注）　上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　715,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　36,375,200	363,752	－
単元未満株式	普通株式　20,900	－	－
発行済株式総数	37,112,000	－	－
総株主の議決権	－	363,752	－

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号	715,900	－	715,900	1.92
計	－	715,900	－	715,900	1.92

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号及び第７号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成24年５月17日）での決議状況 （取得期間　平成24年５月18日～平成24年７月31日）	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	－	－
残存決議株式の総数及び価額の総額	－	－
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	－	－
提出日現在の未行使割合（%）	100.0	100.0

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	166	97,798
当期間における取得自己株式	1	780

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年６月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	715,944	－	715,945	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成25年６月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、「持続的な成長を実現し株主の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主への継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針ならびに業績および今後の事業環境を考慮し、１株当たり21円（うち中間配当10円50銭）といたしました。

内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、長期戦略に基づく投資への資金として活用してまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成24年11月13日 取締役会決議	382	10.5
平成25年５月14日 取締役会決議	382	10.5

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	785	730	876	769	714
最低（円）	299	371	552	495	430

（注）　最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高（円）	507	535	576	627	659	680
最低（円）	430	450	498	580	609	632

（注）　最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長 代表取締役	C．E．O．	竹田　陽三	昭和24年２月４日生	昭和53年３月　当社入社 昭和56年７月　生産本部開発技術部長 昭和58年６月　取締役 昭和62年６月　常務取締役 平成３年６月　専務取締役 平成７年６月　取締役社長（代表取締役） 平成12年７月　C．E．O．至現在 平成17年７月　C．O．O． 平成24年５月　代表取締役会長至現在	(注) 4	189
取締役社長 代表取締役	C．O．O．	篠原　利幸	昭和31年11月14日生	昭和55年４月　日産自動車株式会社入社 平成12年９月　当社入社 平成13年１月　経営企画調査グループ長 同　　年７月　執行役員 平成14年６月　取締役 同　　年７月　常務執行役員 平成18年１月　執行役員 平成19年１月　常務執行役員 平成20年６月　常務取締役 同　　年７月　専務執行役員 平成21年６月　専務取締役 平成22年６月　取締役副社長（代表取締役） 同　　年７月　E．V．P． 平成24年２月　三櫻企業管理（上海）有限公司（現・三櫻（中国）投資有限公司）董事長至現在 同　　年５月　代表取締役社長至現在 同　　年５月　C．O．O．至現在	(注) 4	351
取締役	専務執行役員 グローバル営業本部長	今川　　裕	昭和26年９月25日生	昭和49年４月　三菱商事株式会社入社 平成18年４月　同社中部支社副社長 平成19年４月　同社理事 平成20年４月　同社自動車関連事業ユニットマネージャー 平成23年６月　同社退職 同　　年７月　当社入社 同　　年７月　常務執行役員 平成24年５月　専務執行役員至現在 同　　年５月　グローバル営業本部長至現在 同　　年６月　当社取締役至現在	(注) 4	6
取締役	専務執行役員	細島　　孝	昭和23年11月５日生	昭和57年７月　当社入社 平成12年６月　取締役 同　　年７月　執行役員 平成18年６月　取締役退任 同　　年10月　グローバルマーケティング本部（現・グローバル営業本部）付米州事業推進担当 平成19年６月　取締役 同　　年９月　グローバルマーケティング部長 平成20年１月　常務執行役員 同　　年６月　常務取締役 平成21年６月　専務取締役 同　　年７月　専務執行役員 平成22年７月　グローバル事業本部（現・グローバル営業本部）長 平成23年７月　E．V．P． 平成24年５月　専務執行役員至現在 同　　年５月　DGCC（Defining Goal & Compliance Committee）委員長至現在 平成25年６月　取締役至現在	(注) 4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	常務執行役員 グローバル開発本部副本部長兼グローバル設備事業推進統括	原賀　和幸	昭和33年11月21日生	昭和58年４月　当社入社 平成16年１月　設計技術部長 平成20年２月　生産技術開発部長 平成21年１月　執行役員 同　　年１月　生産技術部（現・生産技術開発部）長 平成22年６月　取締役至現在 平成24年５月　常務執行役員至現在 同　　年５月　グローバル開発本部副本部長至現在 平成25年５月　グローバル設備事業推進統括至現在	(注) 4	7
取締役	執行役員 グローバル管理本部長兼業務部長	田村　　豊	昭和34年２月11日生	昭和56年４月　当社入社 平成18年１月　グローバル管理本部業務部長至現在 平成22年７月　執行役員至現在 平成23年６月　取締役至現在 平成24年５月　グローバル管理本部長至現在	(注) 4	12
取締役	グローバル開発本部副本部長兼研究開発部長兼造管・表面処理技術開発部長	竹田　玄哉	昭和53年６月24日生	平成20年７月　ノースウェスタン大学大学院博士課程修了 平成21年２月　当社入社 平成24年５月　グローバル開発本部副本部長兼研究開発部長至現在 同　　年６月　取締役至現在 同　　年12月　造管・表面処理技術開発部長至現在	(注) 4	190
取締役	常務執行役員 グローバル製造本部長兼安全環境事業部長	中本　浩寿	昭和35年６月15日生	昭和59年４月　当社入社 平成20年１月　執行役員 平成21年６月　グローバル製造本部副本部長 平成24年１月　製造企画管理部長 同　　年２月　常務執行役員至現在 同　　年２月　グローバル製造本部長至現在 同　　年６月　取締役至現在 同　　年10月　安全環境事業部長至現在	(注) 4	7
取締役		村瀬　敬一	昭和24年１月30日生	昭和46年４月　株式会社神戸製鋼所入社 平成15年６月　同社執行役員 平成17年４月　同社常務執行役員 平成20年４月　同社専務執行役員 平成22年６月　神鋼商事株式会社取締役社長至現在 平成23年６月　当社取締役至現在	(注) 4	－
取締役	執行役員 グローバル管理本部財務管理部長	秋山　正貴	昭和26年５月12日生	昭和49年４月　三菱商事株式会社入社 平成元年12月　カナダ三菱商事会社出向 平成11年12月　泰国三菱商事会社取締役副社長 同　　年12月　泰MC商事会社取締役副社長 平成17年２月　三菱商事株式会社中部支社業務経理部長 平成18年６月　株式会社レンタルのニッケン取締役常務執行役員 平成24年３月　当社入社 同　　年５月　執行役員至現在 平成25年１月　グローバル管理本部財務管理部長至現在 同　　年６月　取締役至現在	(注) 4	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	グローバル営業本部副本部長兼グローバルマーケティング部長	アンソニー・エノモト	昭和45年８月14日生	平成10年８月 当社入社 平成20年２月 グローバル事業本部グローバルマーケティング部FIRグループ長 平成25年２月 グローバル営業本部副本部長至現在 同　　年４月 グローバル営業本部グローバルマーケティング部長至現在 同　　年６月 取締役至現在	（注）４	－
常勤監査役		林　　淳二	昭和22年２月24日生	昭和44年４月 当社入社 平成13年７月 執行役員 平成16年１月 常務執行役員 同　　年６月 取締役 平成21年７月 グローバル管理本部長補佐兼管理企画グループ（現・グローバル経営企画管理グループ）長 平成24年６月 常勤監査役至現在	（注）５	29
監査役 （非常勤）		春名　孝昭	昭和36年11月14日生	昭和60年５月 社団法人神田青色申告会入社 昭和61年３月 同会退社 平成３年５月 税理士登録至現在 平成17年６月 当社監査役至現在	（注）５	－
監査役 （非常勤）		清水　知彦	昭和36年１月13日生	平成４年４月 第一東京弁護士会登録至現在 同　　年４月 成和共同法律事務所入所 平成９年８月 Winthrop Stimson, Putnam & Roberts法律事務所勤務 平成14年２月 清水国際法律事務所所長至現在 平成18年６月 当社監査役至現在	（注）６	－
監査役 （非常勤）		田中　新弥	昭和14年１月25日生	昭和36年４月 鐘淵化学工業株式会社（現・カネカ株式会社）入社 平成４年６月 同社取締役 平成10年６月 同社常務取締役 平成11年１月 カネカマレーシア株式会社代表取締役社長 平成13年６月 鐘淵化学工業株式会社顧問 平成14年11月 当社非常勤顧問 平成24年６月 当社監査役至現在	（注）５	2
監査役 （非常勤）		眞鍋　正巳	昭和20年１月22日生	昭和42年４月 日本電装株式会社（現・株式会社デンソー）入社 平成３年12月 同社点火技術部長 平成８年６月 同社取締役 平成12年６月 同社常務取締役 平成16年６月 京三電機株式会社取締役社長 平成20年６月 同社顧問 平成22年６月 同社退職 平成25年６月 当社監査役至現在	（注）７	－
				計		821

（注）１．所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。

２．取締役村瀬敬一氏は社外取締役であります。

３．監査役春名孝昭氏、監査役清水知彦氏、監査役田中新弥氏及び監査役眞鍋正巳氏は社外監査役であります。

４．平成25年６月25日開催の定時株主総会終結の時から１年間

５．平成24年６月26日開催の定時株主総会終結の時から４年間

６．平成22年６月24日開催の定時株主総会終結の時から４年間

７．平成25年６月25日開催の定時株主総会終結の時から４年間

８．当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

執行役員　　原田　隆一郎、松沼　高広、辺見　健一、水上　正彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。

当社は、監査役設置会社として、社外監査役の役割の重要性を認識しており、社外監査役には、財務・会計や法律の知見を有する方を選任し、社内監査役や社内のサポート部門との連携により監査の実効性が高まることを期待し、現状のガバナンス体制を採用しております。

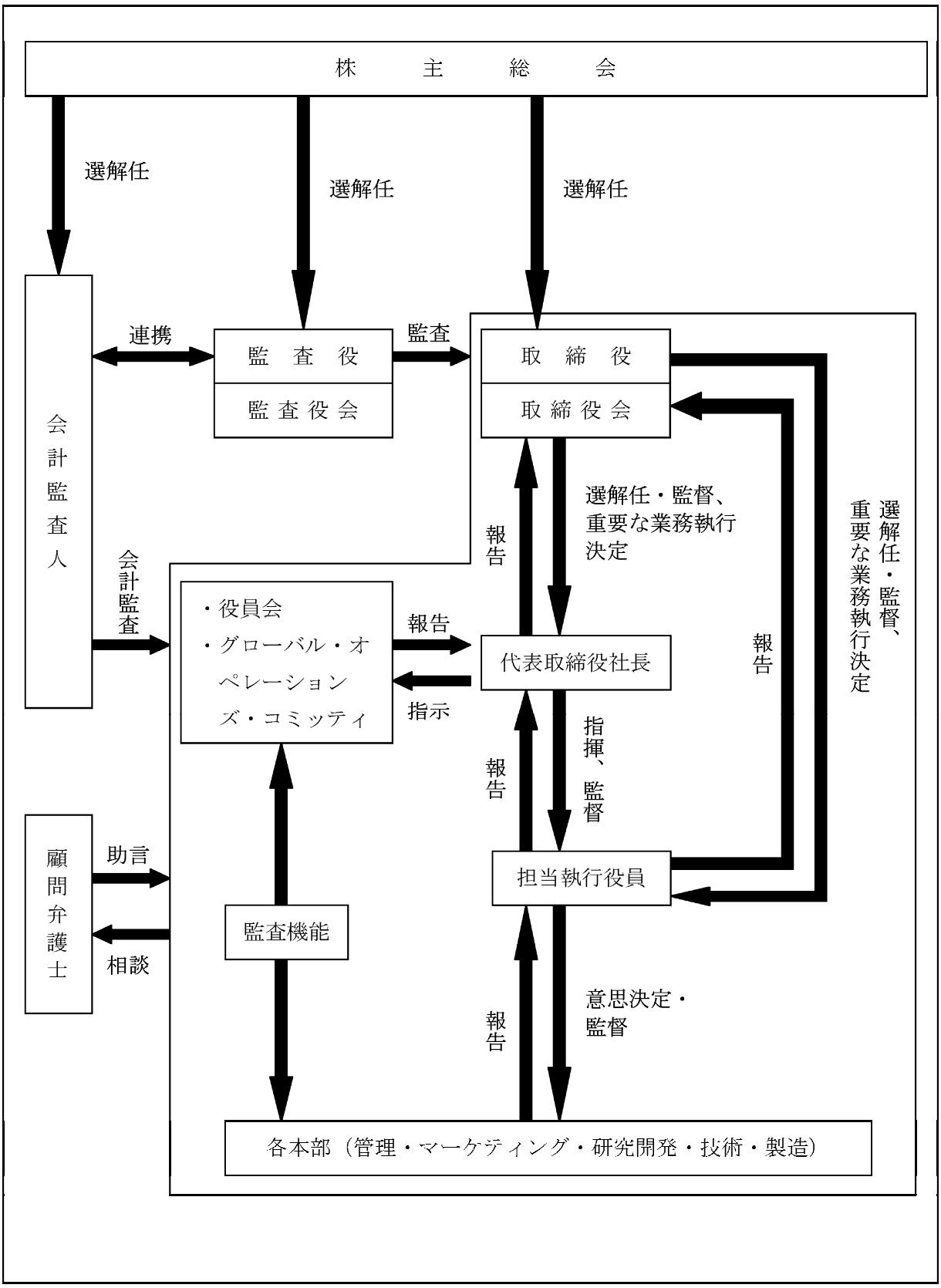
・業務執行の体制

当社は、取締役の任期を１年とするとともに、任期を１年とする執行役員制度を導入し、経営の効率化、経営責任の明確化を図るための施策を講じております。社外取締役を除く取締役が執行役員を兼務する体制をとっており、経営の意思が業務執行に直接反映できる仕組みにしております。執行役員は、執行役員規程に基づき、代表取締役社長ならびに取締役会の監督に服します。

取締役、監査役、執行役員が出席する会議を毎月１回定期的に開催しております。

経営組織につきましては、管理、マーケティング、開発、製造の各本部体制を採用しており、グローバル管理本部は、企画、総務、財務、法務を管轄し、グローバルでの管理機能及びリスク管理機能の強化に努めています。各本部が緊密に連携し業務遂行する組織に改革し、業務の効率性や信頼性を高める施策を展開しております。

また、日本を含めたグローバルでの事業管理については、グローバル・オペレーションズ・コミッティを設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を展開しています。


株　主　総　会
選解任
選解任
選解任
会計監査人
連携
監　査　役
監査役会
監査
取　締　役
取締役会
選解任・監督、
重要な業務執行
決定
報告
選解任・監督、
重要な業務執行決定
会計監査
・役員会
・グローバル・オペレーションズ・コミッティ
報告
指示
代表取締役社長
報告
指揮、監督
報告
顧問弁護士
助言
相談
監査機能
担当執行役員
報告
意思決定・監督
各本部（管理・マーケティング・研究開発・技術・製造）

・内部統制システム整備の状況

当社は、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な業務の執行等を目的として「内部統制システム構築の基本方針」を策定しております。その項目は下記のとおりです。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(b) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(e) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(f) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
(h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
(i) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会及びその他の重要な会議に、代表取締役社長、各業務担当取締役、執行役員及び経営幹部から、業務執行にかかわる重要な情報の報告が定期的になされており、全社的な危機が発生した場合は、全社対策本部及び現地対策本部を設置し、相互に連携して対応する体制をとっております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社外監査役（非常勤）４名と常勤監査役１名が、取締役の職務執行につき監査を実施しております。

監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役から監査状況等の報告を受け協議を行っています。各監査役が行っている具体的な監査の方法としては、取締役会および各プロジェクト会議等への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、各事業所、営業所、子会社への往査および社内各部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握などがあげられます。

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人に報告を求めるとともに、意見及び情報の交換を行っております。

なお、監査役春名孝昭は、税理士の資格を有しております。

また、当事業年度における会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する芝田雅也、沼田敦士であり、また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士６名およびその他５名を主たる構成要員としております。

③　社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は４名であります。

社外取締役である村瀬敬一氏は、神鋼商事株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。なお、この会社間における取引は定型的なものであります。

また、社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では、社外取締役には、独立した立場から会社の経営を監督することが期待されていると考えております。当社は、1961年の東京証券取引所上場時においては、すでに社外の取締役を選任しており、早くから社外取締役の有益性を認識しております。

また、社外監査役は、監査の性格から、会社から独立しその任にあたることが必要であり、独立性が確保されていることが必要であると考えております。当社は、社外監査役には、独立性を確保したうえで、企業経営及び会計、法律の知見を持つ方を選任し、任にあたっていただくことが、監査の実効性を高めことになると考えております。当社は、このような基本的な考え方に基づき、社外監査役を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する会計基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

現在の社外取締役は、取引関係のある企業の経営者であります。取引関係があることが、社外取締役としての独立性に影響を与えていることはなく、社外取締役からは、取締役会において、その見識と企業経営の視点に基づき意見を出されております。従いまして、監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮しますと、当社の経営の監督という面からその期待される役割を果たされているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、会社から必要な情報は、グローバル管理本部業務部の担当者から随時伝達する体制をとっております。また、社外取締役及び社外監査役が行う職務執行のサポートは、グローバル管理本部業務部の担当者が担う体制をとっており、必要に応じて監査役及び会計監査人並びに内部統制部門との連携をサポートしております。

④　役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	211	211	－	－	－	12
監査役（社外監査役を除く）	12	12	－	－	－	3
社外役員	11	11	－	－	－	4

（注）上記のほか、使用人を兼務している取締役に対して支払っている使用人分給与の総額は82百万円であり、その対象となる取締役の員数は７名であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、会社の業績および各役員の実績を評価し、株主総会でご承認いただいた報酬等の額の範囲内で役員の報酬等の額を決定しております。

なお、当社は、平成25年６月25日開催の第105期定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年間３億9,000万円以内（うち社外取締役4,000万円以内）、監査役の報酬等の額を年額7,500万円以内と決議しております。

⑤　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄　　6,087百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業㈱	796,869	2,506	取引関係等の維持、発展
スズキ㈱	547,500	1,082	取引関係等の維持、発展
㈱常陽銀行	999,164	379	取引関係等の維持、発展
トヨタ自動車㈱	83,457	298	取引関係等の維持、発展
㈱タチエス	152,000	247	取引関係等の維持、発展
富士重工業㈱	210,297	140	取引関係等の維持、発展
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	286,700	118	取引関係等の維持、発展
三菱鉛筆㈱	75,000	108	取引関係等の維持、発展
パナソニック㈱	62,085	47	取引関係等の維持、発展
神鋼商事㈱	128,586	25	取引関係等の維持、発展
日新製鋼㈱	159,000	22	取引関係等の維持、発展
タカタ㈱	100	0.2	取引関係等の維持、発展

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業㈱	801,060	2,848	取引関係等の維持、発展
スズキ㈱	547,500	1,156	取引関係等の維持、発展
㈱常陽銀行	999,164	527	取引関係等の維持、発展
トヨタ自動車㈱	83,457	406	取引関係等の維持、発展
富士重工業㈱	214,028	313	取引関係等の維持、発展
㈱タチエス	152,000	254	取引関係等の維持、発展
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	286,700	160	取引関係等の維持、発展
三菱鉛筆㈱	75,000	128	取引関係等の維持、発展
パナソニック㈱	62,085	41	取引関係等の維持、発展
神鋼商事㈱	128,586	24	取引関係等の維持、発展
日産車体㈱	20,000	23	取引関係等の維持、発展
日産自動車㈱	16,382	15	取引関係等の維持、発展
東海ゴム工業㈱	13,485	14	取引関係等の維持、発展
日新製鋼ホールディングス㈱	15,900	12	取引関係等の維持、発展
タカタ㈱	100	0.2	取引関係等の維持、発展

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑥　取締役の定数
当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

⑦　取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧　剰余金の配当等の決定機関
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨　株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	－	30	－
連結子会社	－	－	－	－
計	30	－	30	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　　至誠監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　　有限責任監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 就任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

② 退任する監査公認会計士等の名称

至誠監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年６月24日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年６月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に該当する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「至誠監査法人」は、平成23年6月24日開催の第103期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となるので、新たに「有限責任監査法人トーマツ」を会計監査人として選任するものであります。

(6) (5) の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

３．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に適切に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、発信される情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,309	7,842
受取手形及び売掛金	※5 13,105	※5 13,601
商品及び製品	3,223	3,412
仕掛品	2,928	3,072
原材料及び貯蔵品	5,396	7,097
繰延税金資産	953	758
その他	1,079	1,681
流動資産合計	37,992	37,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 13,495	※3 14,423
機械装置及び運搬具	※3 41,206	※3 44,874
工具、器具及び備品	7,043	8,463
土地	※3 3,957	※3 3,844
リース資産	233	202
建設仮勘定	1,423	1,975
減価償却累計額	△43,605	△46,876
減損損失累計額	△478	△500
有形固定資産合計	23,275	26,405
無形固定資産		
リース資産	115	75
その他	359	674
無形固定資産合計	474	749
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,187	※1 6,087
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	3,243	3,606
その他	596	563
投資その他の資産合計	9,027	10,257
固定資産合計	32,776	37,411
資産合計	70,768	74,873

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 11,840	10,068
短期借入金	※3, ※4 5,458	※3, ※4 8,563
未払金	1,722	1,139
リース債務	87	71
未払法人税等	2,073	1,251
未払消費税等	90	215
賞与引当金	800	833
役員賞与引当金	38	28
製品保証引当金	169	143
その他	1,327	1,289
流動負債合計	23,605	23,600
固定負債		
長期借入金	※3 1,971	※3 2,027
リース債務	141	91
繰延税金負債	―	85
退職給付引当金	9,751	10,384
役員退職慰労引当金	195	174
固定負債合計	12,057	12,761
負債合計	35,662	36,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	29,655	30,556
自己株式	△476	△477
株主資本合計	35,657	36,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673	2,245
繰延ヘッジ損益	△37	―
為替換算調整勘定	△3,717	△2,428
その他の包括利益累計額合計	△2,082	△183
少数株主持分	1,531	2,137
純資産合計	35,106	38,512
負債純資産合計	70,768	74,873

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	76,100	92,044
売上原価	※2 65,020	※2 78,441
売上総利益	11,080	13,603
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,803	※1, ※2 9,978
営業利益	3,277	3,625
営業外収益		
受取利息	61	16
受取配当金	80	93
その他	64	51
営業外収益合計	205	160
営業外費用		
支払利息	210	292
為替差損	333	73
その他	85	81
営業外費用合計	629	446
経常利益	2,853	3,339
特別利益		
固定資産売却益	※3 17	※3 30
投資有価証券売却益	84	－
子会社清算益	63	－
受取保険金	－	※4 586
特別利益合計	165	615
特別損失		
固定資産除却損	※5 63	※5 106
投資有価証券評価損	4	－
減損損失	※6 47	※6 153
災害による損失	492	－
特別損失合計	607	259
税金等調整前当期純利益	2,411	3,695
法人税、住民税及び事業税	1,565	1,945
過年度法人税等	732	－
法人税等調整額	△616	△294
法人税等合計	1,681	1,652
少数株主損益調整前当期純利益	731	2,043
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△125	414
当期純利益	856	1,629

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	731	2,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1, ※2 254	※1, ※2 572
繰延ヘッジ損益	※1, ※2 △22	※1, ※2 37
為替換算調整勘定	※1, ※2 △851	※1, ※2 1,498
その他の包括利益合計	※1, ※2 △619	※1, ※2 2,107
包括利益	112	4,150
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	394	3,527
少数株主に係る包括利益	△282	623

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
当期首残高	2,998	2,998
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,998	2,998
利益剰余金		
当期首残高	29,491	29,655
当期変動額		
剰余金の配当	△694	△728
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	2	―
当期純利益	856	1,629
当期変動額合計	164	901
当期末残高	29,655	30,556
自己株式		
当期首残高	△276	△476
当期変動額		
自己株式の取得	△200	△0
当期変動額合計	△200	△0
当期末残高	△476	△477
株主資本合計		
当期首残高	35,693	35,657
当期変動額		
剰余金の配当	△694	△728
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	2	―
当期純利益	856	1,629
自己株式の取得	△200	△0
当期変動額合計	△36	901
当期末残高	35,657	36,558

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,418	1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	572
当期変動額合計	254	572
当期末残高	1,673	2,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	37
当期変動額合計	△22	37
当期末残高	△37	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,023	△3,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△694	1,289
当期変動額合計	△694	1,289
当期末残高	△3,717	△2,428
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,619	△2,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	1,898
当期変動額合計	△462	1,898
当期末残高	△2,082	△183
少数株主持分		
当期首残高	2,071	1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△540	606
当期変動額合計	△540	606
当期末残高	1,531	2,137
純資産合計		
当期首残高	36,145	35,106
当期変動額		
剰余金の配当	△694	△728
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	2	－
当期純利益	856	1,629
自己株式の取得	△200	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,002	2,505
当期変動額合計	△1,038	3,406
当期末残高	35,106	38,512

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,411	3,695
減価償却費	4,136	4,226
減損損失	47	153
有形固定資産売却損益（△は益）	△17	△30
有形固定資産除却損	63	106
投資有価証券売却損益（△は益）	△84	－
投資有価証券評価損益（△は益）	4	－
子会社清算損益（△は益）	△63	－
災害による損失	492	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	715	634
受取利息及び受取配当金	△141	△109
支払利息	210	292
売上債権の増減額（△は増加）	△94	95
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,480	△1,221
仕入債務の増減額（△は減少）	△58	△2,705
受取保険金	－	△586
その他	333	△1,161
小計	5,475	3,389
利息及び配当金の受取額	143	109
利息の支払額	△205	△301
法人税等の支払額	△1,036	△2,116
過年度法人税等の支払額	－	△659
保険金の受取額	－	524
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,376	947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,916	△6,109
有形固定資産の売却による収入	574	48
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	84	－
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	－	△271
その他	△238	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,511	△6,568

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,654	1,869
長期借入れによる収入	1,161	806
長期借入金の返済による支出	△1,013	△189
自己株式の純増減額（△は増加）	△200	△0
配当金の支払額	△694	△728
その他	△258	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	649	1,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	521
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△761	△3,467
現金及び現金同等物の期首残高	11,939	11,178
現金及び現金同等物の期末残高	※　11,178	※　7,710

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　29社

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、中部三櫻㈱は、平成16年９月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。

サンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー ベトナム CO.,LTD.、サンオー　インディア　プライベート　リミテッド及び三櫻（東莞）汽車部件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、サンオー ルス リミテッド ライアビリティ カンパニーの全株式を取得したことにより、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、平成24年12月１日付で三櫻企業管理（上海）有限公司は三櫻（中国）投資有限公司に社名変更しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社３社（サンオー　フルトン(フィリピンズ)他２社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンオー　アメリカ　インコーポレーテッド、サンオー　カナダ　リミテッド、サンオー　ドゥ　ブラジル、サンオー　インダストリアル　デ　メキシコＳ．Ａ．ＤＥ　Ｃ．Ｖ．、三櫻（中国）投資有限公司、広州三櫻制管有限公司、三櫻（無錫）汽車部件有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻（武漢）汽車部件有限公司、天津三櫻飛躍汽車部件有限公司、三櫻（東莞）汽車部件有限公司、サンオー　ヨーロッパGmbh、サンオー　ヨーロッパ（フランス）EURL、サンオー　マジャールkft、サンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー ルス リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオーインダストリーズ（タイランド）、エイブル　サンオー　インダストリーズ（1996）、Ｐ．Ｔ．サンオーインドネシア及びサンオー ベトナム CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ　たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　２～15年

工具、器具及び備品　２～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ　賞与引当金

従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ　役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　製品保証引当金

製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。

二　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ホ　役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年６月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に従い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日)の公表

１．概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとします。

(2) 連結損益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

２．適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定

３．当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式及び出資金）	97百万円	97百万円

２　保証債務

次の従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
従業員	2百万円	従業員	2百万円
計	2	計	2

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	157百万円（　51百万円）	130百万円（　23百万円）
機械装置及び運搬具	474（　―　）	443（　―　）
土地	134（　2　）	133（　―　）
計	765（　53　）	706（　23　）

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	30百万円（　―百万円）	65百万円（　―百万円）
長期借入金	27（　―　）	50（　―　）

上記のうち、（）内書は工場財団抵当を示しております。

※４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	1,200	1,200
差引額	7,300	7,300

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	18百万円	22百万円
支払手形	429	―

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
運送費	1,686百万円	1,759百万円
従業員給料賞与	2,281	3,020
技術研究費	1,245	1,353
退職給付費用	312	343

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,810百万円	2,094百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	17百万円	5百万円
土地	－	25
計	17	30

※４　受取保険金

「受取保険金」は、タイ国における洪水による被害に対応する受取保険金586百万円です。

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	46	104
工具、器具及び備品	17	1
その他	0	－
計	63	106

※６　減損損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品47百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
東京都渋谷区	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュフローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（153百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	208百万円	885百万円
組替調整額	－	－
計	208	885
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△35	59
組替調整額	－	－
計	△35	59
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△851	1,498
組替調整額	－	－
計	△851	1,498
税効果調整前合計	△678	2,442
税効果額	59	△335
その他の包括利益合計	△619	2,107

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	208百万円	885百万円
税効果額	47	△313
税効果調整後	254	572
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△35	59
税効果額	12	△22
税効果調整後	△22	37
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△851	1,498
税効果額	－	－
税効果調整後	△851	1,498
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△678	2,442
税効果額	59	△335
税効果調整後	△619	2,107

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	－	－	37,112,000
合計	37,112,000	－	－	37,112,000
自己株式				
普通株式	430,895	284,883	－	715,778
合計	430,895	284,883	－	715,778

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得284,600株、単元未満株式買取283株であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	348	9.5	平成23年３月31日	平成23年６月６日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	346	9.5	平成23年９月30日	平成23年12月１日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月17日取締役会	普通株式	346	利益剰余金	9.5	平成24年３月31日	平成24年６月４日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	－	－	37,112,000
合計	37,112,000	－	－	37,112,000
自己株式				
普通株式	715,778	166	－	715,944
合計	715,778	166	－	715,944

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式買取166株であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月17日取締役会	普通株式	346	9.5	平成24年３月31日	平成24年６月４日
平成24年11月13日取締役会	普通株式	382	10.5	平成24年９月30日	平成24年12月３日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月14日取締役会	普通株式	382	利益剰余金	10.5	平成25年３月31日	平成25年６月３日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	11,309百万円	7,842百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△131	△131
現金及び現金同等物	11,178	7,710

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は、債権管理部門が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、その一部には製品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後５年であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の評価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,309	11,309	－
(2) 受取手形及び売掛金	13,105	13,105	－
(3) 投資有価証券	5,018	5,018	－
資産計	29,432	29,432	－
(4) 支払手形及び買掛金	11,840	11,840	－
(5) 短期借入金	5,458	5,458	－
(6) 未払金	1,722	1,722	－
(7) 未払法人税等	2,073	2,073	－
(8) 長期借入金	1,971	1,952	18
負債計	23,064	23,045	18
デリバティブ取引	－	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,842	7,842	－
(2) 受取手形及び売掛金	13,601	13,601	－
(3) 投資有価証券	5,919	5,919	－
資産計	27,362	27,362	－
(4) 支払手形及び買掛金	10,068	10,068	－
(5) 短期借入金	8,563	8,563	－
(6) 未払金	1,139	1,139	－
(7) 未払法人税等	1,251	1,251	－
(8) 長期借入金	2,027	2,028	△1
負債計	23,048	23,048	△1
デリバティブ取引	180	180	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(4)支払手形及び買掛金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)短期借入金、(8)長期借入金

変動金利の借入金及びリース債務は市場金利に連動してその都度金利変更されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利の借入金の時価は、元利金の合計額を同様の資金借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	168	168

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	11,309	－	－	－
受取手形及び売掛金	13,105	－	－	－
合計	24,414	－	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	7,842	－	－	－
受取手形及び売掛金	13,601	－	－	－
合計	21,442	－	－	－

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,971	2,368	2,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47	62	△15
合計		5,018	2,430	2,589

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,878	2,383	3,495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41	62	△21
合計		5,919	2,445	3,473

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	84	84	－
合計	84	84	－

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について４百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,331	－	△170	△170
	ユーロ	106	－	△9	△9
合計		1,436	－	△180	△180

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	674	－	（注）１
	ユーロ	売掛金	48	－	（注）１
合計			722	－	－
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	1,366	－	△55
	ユーロ	外貨建予定取引	142	－	△4
合計			1,508	－	△59

（注）１．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

２．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は永年勤続した従業員に対し功労金を支給する制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△19,470	△22,754
(2) 年金資産（百万円）	5,876	5,963
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （百万円）	△13,594	△16,791
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	4,161	6,618
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△318	△212
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （百万円）	△9,751	△10,384
(7) 前払年金費用（百万円）	－	－
(8) 退職給付引当金(6) －(7) （百万円）	△9,751	△10,384

（注）１．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

２．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（百万円）	1,359	1,517
(1) 勤務費用（百万円）	613	699
(2) 利息費用（百万円）	410	437
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△186	△198
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	664	671
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△143	△92

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.1%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,483百万円	3,698百万円
賞与引当金	373	300
繰越欠損金	765	922
製品保証引当金	64	54
減損損失	118	172
未払事業税	109	79
未実現棚卸資産売却益	123	178
未実現固定資産売却益	287	352
その他	107	408
繰延税金資産小計	5,429	6,162
評価性引当額	△221	△304
繰延税金資産合計	5,208	5,859
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△15	△15
その他有価証券評価差額金	△916	△1,229
その他	△81	△336
繰延税金負債合計	△1,012	△1,580
繰延税金資産（負債）の純額	4,196	4,279

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	953百万円	758百万円
固定資産－繰延税金資産	3,243	3,606
固定負債－繰延税金負債	－	85

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.43%	37.75%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.18	3.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.82	△4.10
過年度法人税等	28.45	1.75
評価性引当額の増減	△14.00	8.37
連結修正による影響	2.08	―
海外子会社税率差異	△3.79	△3.73
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.75	―
その他	1.41	1.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.70	44.70

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業（株）他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド(英国)、広州三櫻制管有限公司(中国）、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の５つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計	(注)1	計上額(注)2
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,962	16,845	3,447	5,320	8,527	76,100	－	76,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,473	207	－	1,064	6	15,750	△15,750	－
計	56,435	17,052	3,447	6,384	8,533	91,850	△15,750	76,100
セグメント利益又は損失（△）	2,571	198	△51	271	520	3,508	△231	3,277
セグメント資産	49,581	12,212	2,660	6,462	5,987	76,903	△6,134	70,768
その他の項目								
減価償却費	2,723	703	107	258	345	4,136	－	4,136
減損損失	47	－	－	－	－	47	－	47
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,006	1,910	94	928	603	5,541	－	5,541

(注)1　調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△15,750百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△231百万円には、棚卸資産の調整額△106百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△6,134百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

2　セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計	(注)1	計上額(注)2
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,013	27,921	4,499	6,496	12,115	92,044	－	92,044
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,683	107	－	1,200	89	17,079	△17,079	－
計	56,696	28,029	4,499	7,696	12,203	109,123	△17,079	92,044
セグメント利益又は損失（△）	3,032	△139	244	△75	994	4,056	△431	3,625
セグメント資産	46,384	16,504	2,872	7,307	8,704	81,771	△6,898	74,873
その他の項目								
減価償却費	2,329	933	136	378	450	4,226	－	4,226
減損損失	153	－	－	－	－	153	－	153
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,960	2,838	413	717	1,234	7,162	－	7,162

(注)1　調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△17,079百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△431百万円には、棚卸資産の調整額△166百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△6,898百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

2　セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
40,814	16,939	3,581	5,336	9,429	76,100

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
12,972	4,999	863	2,533	1,908	23,275

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業（株）	22,775	日本・北南米・欧州・中国・アジア
日産自動車（株）	12,535	日本・北南米・欧州・中国・アジア

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
39,843	28,025	4,562	6,511	13,102	92,044

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
12,511	6,808	999	3,174	2,912	26,405

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業（株）	30,168	日本・北南米・欧州・中国・アジア
日産自動車（株）	14,638	日本・北南米・欧州・中国・アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
47	－	－	－	－	－	47

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
153	－	－	－	－	－	153

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	－
当期末残高	－	－	213	－	－	213

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額（円　銭）	922　49	999　41
１株当たり当期純利益金額（円　銭）	23　45	44　76
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円　銭）	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	856	1,629
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	856	1,629
期中平均株式数（千株）	36,496	36,396

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	5,271	7,392	2.2	－
１年以内に返済予定の長期借入金	187	1,171	3.0	－
１年以内に返済予定のリース債務	87	71	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,971	2,027	3.6	平成26年～29年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	141	91	－	平成26年～28年
合計	7,656	10,752	－	－

（注）１．平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率であります。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	1,489	362	176	－
リース債務	52	32	6	－

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	22,264	43,848	65,009	92,044
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	1,174	1,825	3,045	3,695
四半期（当期）純利益金額（百万円）	619	909	1,485	1,629
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	17.00	24.99	40.80	44.76

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	17.00	7.98	15.81	3.96

2 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,389	3,742
受取手形	※5 274	※5 253
売掛金	※2 15,335	※2 15,501
商品及び製品	1,945	2,065
仕掛品	1,616	1,520
原材料及び貯蔵品	565	678
前渡金	※2 328	※2 317
前払費用	24	28
繰延税金資産	414	361
未収入金	※2 748	※2 366
その他	※2 222	※2 144
貸倒引当金	△286	△151
流動資産合計	29,574	24,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,691	※1 7,737
減価償却累計額	△5,455	△5,626
建物（純額）	※1 2,236	※1 2,112
構築物	618	633
減価償却累計額	△524	△537
構築物（純額）	94	96
機械及び装置	26,305	26,386
減価償却累計額	△20,820	△21,259
減損損失累計額	△287	△287
機械及び装置（純額）	5,198	4,841
車両運搬具	154	156
減価償却累計額	△139	△143
車両運搬具（純額）	14	12
工具、器具及び備品	5,307	5,722
減価償却累計額	△4,877	△5,209
減損損失累計額	△47	△47
工具、器具及び備品（純額）	383	466
土地	※1 2,100	2,100
リース資産	114	69
減価償却累計額	△82	△47
リース資産（純額）	33	22
建設仮勘定	287	558
有形固定資産合計	10,345	10,207

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	64	50
リース資産	115	265
その他	1	1
無形固定資産合計	180	315
投資その他の資産		
投資有価証券	5,089	5,989
関係会社株式	10,099	10,522
出資金	127	127
関係会社出資金	3,280	5,128
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	710	515
繰延税金資産	2,709	2,515
差入保証金	61	60
退職給与引当特定資産	※3 276	※3 255
その他	―	※2 200
貸倒引当金	―	△72
投資その他の資産合計	22,351	25,241
固定資産合計	32,876	35,764
資産合計	62,450	60,587
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 1,420	1,007
買掛金	※2 10,297	※2 7,023
短期借入金	1,200	1,200
リース債務	62	106
未払金	※2 847	※2 741
未払法人税等	1,818	951
未払消費税等	66	102
未払費用	376	320
預り金	66	※2 68
賞与引当金	717	724
役員賞与引当金	38	28
製品保証引当金	169	143
設備関係支払手形	70	26
その他	59	180
流動負債合計	17,204	12,618
固定負債		
リース債務	86	203
退職給付引当金	9,492	10,064

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
役員退職慰労引当金	187	166
固定負債合計	9,765	10,433
負債合計	26,969	23,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,998	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	1,703	3,150
利益剰余金合計	27,843	29,290
自己株式	△476	△477
株主資本合計	33,845	35,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,673	2,245
繰延ヘッジ損益	△37	－
評価・換算差額等合計	1,636	2,245
純資産合計	35,481	37,537
負債純資産合計	62,450	60,587

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	※1　56,186	※1　56,314
売上原価		
製品期首たな卸高	1,605	1,945
当期製品製造原価	47,953	46,940
合計	49,558	48,886
製品期末たな卸高	1,945	2,065
製品売上原価	47,613	46,821
売上総利益	8,573	9,493
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3　6,065	※2, ※3　6,479
営業利益	2,508	3,014
営業外収益		
受取利息	※1　26	※1　15
受取配当金	※1　488	※1　172
為替差益	17	707
その他	9	70
営業外収益合計	540	965
営業外費用		
支払利息	7	7
雑損失	1	0
営業外費用合計	8	7
経常利益	3,040	3,972
特別利益		
投資有価証券売却益	84	－
子会社清算益	63	－
特別利益合計	147	－
特別損失		
固定資産除却損	※4　48	※4　101
減損損失	※5　47	－
子会社株式評価損	－	188
子会社出資金評価損	172	34
特別損失合計	267	322
税引前当期純利益	2,920	3,650
法人税、住民税及び事業税	1,366	1,564
過年度法人税等	732	－
法人税等調整額	165	△89
法人税等合計	2,262	1,475
当期純利益	658	2,175

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　当期材料費		23,955	49.5	23,328	48.9
Ⅱ　当期労務費		8,696	18.0	8,676	18.2
Ⅲ　当期経費		15,711	32.5	15,657	32.9
（内、減価償却費）		(2,187)		(2,090)	
（内、外注加工費）		(10,828)		(10,293)	
当期製造総費用		48,362	100.0	47,662	100.0
他勘定振替高	※１	389		818	
期首仕掛品棚卸高		1,596		1,616	
合計		49,569		48,460	
期末仕掛品棚卸高		1,616		1,520	
当期製品製造原価		47,953		46,940	

（注）　原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

※１.他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,969	2,969
その他資本剰余金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	28	28
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	26	28
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	2	－
当期変動額合計	2	－
当期末残高	28	28
別途積立金		
当期首残高	25,251	25,251
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,251	25,251

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,739	1,703
当期変動額		
剰余金の配当	△694	△728
当期純利益	658	2,175
当期変動額合計	△36	1,447
当期末残高	1,703	3,150
自己株式		
当期首残高	△276	△476
当期変動額		
自己株式の取得	△200	△0
当期変動額合計	△200	△0
当期末残高	△476	△477
株主資本合計		
当期首残高	34,079	33,845
当期変動額		
剰余金の配当	△694	△728
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	2	－
当期純利益	658	2,175
自己株式の取得	△200	△0
当期変動額合計	△234	1,447
当期末残高	33,845	35,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,418	1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	572
当期変動額合計	254	572
当期末残高	1,673	2,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	37
当期変動額合計	△22	37
当期末残高	△37	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,404	1,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	609
当期変動額合計	232	609
当期末残高	1,636	2,245

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	35,483	35,481
当期変動額		
剰余金の配当	△694	△728
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	2	－
当期純利益	658	2,175
自己株式の取得	△200	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	609
当期変動額合計	△2	2,056
当期末残高	35,481	37,537

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　　３～50年

機械及び装置　　２～15年

工具、器具及び備品　２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年６月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

７．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に従い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

１．前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取地代家賃」（当事業年度２百万円）は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に表示していた２百万円は、「その他」として組替えております。

２．前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「雑収入」（当事業年度５百万円）は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた７百万円は、「その他」として組替えております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	51百万円（　51百万円）	23百万円（　23百万円）
土地	2　（　2　）	－　（　－　）
計	53　（　53　）	23　（　23　）

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	－百万円（　－百万円）	－百万円（　－百万円）

上記のうち、（）内書は工場財団抵当を示しております。

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
売掛金	7,437百万円	9,184百万円
前渡金	261	255
未収入金	704	289
その他	202	118
固定資産		
未収入金	－	200
流動負債		
買掛金	587	527
未払金	165	127
預り金	－	4

※３　退職給与引当特定資産は、日本生命保険相互会社へ払込んだ金額であります。

４　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
サンオーアメリカ,Inc.	2,507百万円	サンオーアメリカ,Inc.	2,953百万円
㈱エス・エス・エス	895	㈱エス・エス・エス	880
サンオー　インダストリアル　デ　メキシコ S.A.DE C.V.	729	サンオー　インダストリアル　デ　メキシコ S.A.DE C.V.	1,246
サンオー　ドゥ　ブラジル	329	サンオー　ドゥ　ブラジル	329
三櫻（無錫）汽車部件有限公司	692	三櫻（無錫）汽車部件有限公司	896
STIサンオーインディアLTD.	349	STIサンオーインディアLTD.	154
三櫻武漢汽車部件有限公司	323	三櫻武漢汽車部件有限公司	360
サンオーマジャール kft.	115	サンオーマジャール kft.	133
上海三櫻機械製造有限公司	91	上海三櫻機械製造有限公司	103
上海三櫻汽車管路有限公司	306	上海三櫻汽車管路有限公司	348
従業員	2	従業員	2
その他	79	その他	143
計	6,418	計	7,548

※５　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	18百万円	22百万円
支払手形	429	－

６　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	1,200	1,200
差引額	7,300	7,300

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
関係会社への売上高	14,943百万円	16,226百万円
関係会社からの受取利息	25	15
関係会社からの受取配当金	408	79

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
運送費	1,454百万円	1,377百万円
従業員給与	757	907
従業員賞与	280	353
賞与引当金繰入額	117	116
退職給付費用	311	341
減価償却費	210	231
技術研究費	1,245	1,353
貸倒引当金繰入額	286	－

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,810百万円	2,094百万円

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	1百万円
機械及び装置	31百万円	99百万円
工具、器具及び備品	17百万円	1百万円
その他	0百万円	－百万円
計	48	101

※５　減損損失

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	工具、器具及び備品

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品47百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	430,895	284,883	－	715,778
合計	430,895	284,883	－	715,778

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加数は、取締役会決議による自己株式の取得284,600株、単元未満株式買取283株であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	715,778	166	－	715,944
合計	715,778	166	－	715,944

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加数は、単元未満株式買取166株であります。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,485百万円、関連会社株式37百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,062百万円、関連会社株式37百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	271百万円	273百万円
退職給付引当金	3,406	3,598
未払事業税	106	77
製品保証引当金	64	54
減損損失	118	118
貸倒引当金	101	79
役員退職引当金	67	59
子会社株式評価損	－	67
子会社出資金評価損	61	73
有形固定資産	160	106
その他	83	57
繰延税金資産小計	4,437	4,559
評価性引当額	△383	△439
繰延税金資産合計	4,054	4,119
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△916	△1,229
固定資産圧縮積立金	△15	△15
繰延税金負債合計	△931	△1,244
繰延税金資産の純額	3,122	2,876

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.43%	37.75%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.83	2.34
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.69	△1.28
住民税均等割	0.68	0.57
過年度法人税等	23.75	－
評価性引当	△2.10	1.64
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.32	－
その他	2.24	△0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.46	40.41

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額（円　銭）	974　85	1,031　34
１株当たり当期純利益金額（円　銭）	18　3	59　76
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円　銭）	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	658	2,175
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	658	2,175
期中平均株式数（千株）	36,496	36,396

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業㈱	801,060	2,848
		スズキ㈱	547,500	1,156
		㈱常陽銀行	999,164	527
		トヨタ自動車㈱	83,457	406
		富士重工業㈱	214,028	313
		㈱タチエス	152,000	254
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	286,700	160
		三菱鉛筆㈱	75,000	128
		パナソニック㈱	62,085	41
		リバーシティケーブルテレビ㈱	600	30
		その他12銘柄	208,466	129
計			3,430,061	5,989

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期末減損損失累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産								
建物	7,691	61	14	7,737	5,626	－	184	2,112
構築物	618	16	1	633	537	－	14	96
機械及び装置	26,305	1,231	1,150	26,386	21,259	287	1,458	4,841
車両運搬具	154	5	3	156	143	－	7	12
工具、器具及び備品	5,307	548	133	5,722	5,209	47	457	466
土地	2,100	－	－	2,100	－	－	－	2,100
リース資産	114	6	52	69	47	－	14	22
建設仮勘定	287	1,694	1,424	558	—	－	－	558
計	42,575	3,561	2,775	43,361	32,820	334	2,134	10,207
無形固定資産								
ソフトウェア	71	—	—	71	21	—	14	50
リース資産	232	324	21	536	271	—	174	265
その他	1	—	—	1	—	—	—	1
計	305	324	21	608	292	—	188	315

（注）１．当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

増加額

機械及び装置	自動車部品製造設備	965百万円	造管設備	266百万円
工具、器具及び備品	自動車部品製造用治具	458百万円	造管設備	26百万円
建設仮勘定	自動車部品製造設備	1,458百万円	造管設備	236百万円

減少額

機械及び装置	自動車部品製造設備	119百万円
建設仮勘定	自動車部品製造設備	1,211 百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	286	72	135	—	223
賞与引当金	717	724	717	—	724
役員賞与引当金	38	28	38	—	28
製品保証引当金	169	—	26	—	143
役員退職慰労引当金	187	—	21	—	166

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

１　現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	2,983
普通預金	617
別段預金	7
定期預金	131
小計	3,739
合計	3,742

２　受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
（株）十川ゴム	83
葵機械工業（株）	39
三協（株）	38
ポップリベットファスナー（株）	28
フジインターナショナル（株）	13
その他	51
計	253

(b) 期日別内訳

平成25年４月（百万円）	25年５月（百万円）	25年６月（百万円）	25年７月（百万円）	25年８月（百万円）	計（百万円）
61	62	66	60	3	253

３　売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アルコニックス（株）	5,741
富士重工業（株）	1,076
本田技研工業（株）	1,064
サンオー　インダストリアル　デ　メキシコＳ．Ａ．ＤＥ　Ｃ．Ｖ．	983
サンオー　アメリカ　インコーポレーテッド	905
その他	5,732
計	15,501

(b) 回収及び滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留日数（日）
15,335	58,995	58,828	15,501	79.2	95.4

（注）１．滞留日数＝$\frac{（A＋D）×1／2}{B×1／12}$×30日

２．当期発生高(B)には消費税等2,681百万円が含まれております。

4　商品及び製品

区分	金額（百万円）
スチールチューブ	181
自動車部品	504
ブレージング部品	836
樹脂部品	543
計	2,065

5　仕掛品

区分	金額（百万円）
スチールチューブ	50
自動車部品	429
ブレージング部品	548
樹脂部品	207
仕掛販売設備	286
計	1,520

6　原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
スチールチューブ材	148
自動車部品材	64
ブレージング部品材	6
樹脂部品材	354
小計	571
貯蔵品	
シリンダー類	13
設備部品他	94
小計	107
合計	678

② 固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,691
サンオー インダストリアル デ メキシコＳ．Ａ．ＤＥ Ｃ．Ｖ．	3,304
Ｐ．Ｔ．サンオーインドネシア	898
フルトンプロダクツ工業（株）	551
サンオー ＵＫ マニュファクチュアリング リミテッド	504
ＳＴＩサンオーインディアリミテッド	502
その他	1,072
計	10,522

2 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
三櫻（中国）投資有限公司	652
三櫻（無錫）汽車部件有限公司	1,738
サンオー ルス リミテッド ライアビリティ カンパニー	593
その他	2,145
計	5,128

③ 流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
（株）メタルワン	172
三井物産プラスチックトレード（株）	108
（株）タマル工業	91
東亜電気工業（株）	87
フコク物産（株）	85
その他	464
計	1,007

(b) 期日別内訳

平成25年４月（百万円）	25年５月（百万円）	25年６月（百万円）	25年７月（百万円）	計（百万円）
282	271	279	175	1,007

2　買掛金

相手先	金額（百万円）
光工業（株）	622
神鋼商事（株）	618
（株）ヤマデン	475
フルトンプロダクツ工業（株）	475
清水特殊鋼（株）	452
その他	4,381
計	7,023

3　設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
（株）キーエンス	13
滝産業（株）	8
その他	5
計	26

(b) 期日別内訳

平成25年４月 （百万円）	25年５月 （百万円）	25年６月 （百万円）	25年７月 （百万円）	計（百万円）
3	9	6	7	26

④　固定負債

1　退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
(1) 退職給付債務	△21,848
(2) 年金資産	5,444
(3) 未積立退職給付債務　(1) ＋ (2)	△16,405
(4) 未認識数理計算上の差異	6,564
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△223
(6) 退職給付引当金　(3) ＋ (4) ＋ (5)	△10,064

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

１　有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第104期）（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）平成24年６月26日関東財務局長に提出

２　内部統制報告書及びその添付書類
平成24年６月26日関東財務局長に提出

３　四半期報告書及び確認書
（第105期第１四半期）（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）平成24年８月10日関東財務局長に提出
（第105期第２四半期）（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出
（第105期第３四半期）（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）平成25年２月８日関東財務局長に提出

４　臨時報告書
平成24年６月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

５　自己株買付状況報告書
報告期間（自平成24年６月１日　至平成24年６月30日）平成24年７月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成24年７月１日　至平成24年７月31日）平成24年８月８日関東財務局長に提出

６　有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年11月12日関東財務局長に提出
事業年度（第100期）（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書並びに、
事業年度（第101期）（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び、
事業年度（第102期）（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）及び、
事業年度（第103期）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び、
事業年度（第104期）（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成24年11月27日関東財務局長に提出
事業年度（第100期）（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書並びに、
事業年度（第101期）（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び、
事業年度（第102期）（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）及び、
事業年度（第103期）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び、
事業年度（第104期）（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

７　四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年11月12日関東財務局長に提出
（第103期第１四半期）（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）及び、
（第103期第２四半期）（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）及び、
（第103期第３四半期）（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）及び、
（第104期第１四半期）（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）及び、
（第104期第２四半期）（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）及び、
（第104期第３四半期）（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）及び、
（第105期第１四半期）（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書

及びその確認書であります。

平成24年11月27日関東財務局長に提出

（第103期第１四半期）（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）及び、

（第104期第３四半期）（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月25日

三櫻工業株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田　雅也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田　敦士	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、三櫻工業株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三櫻工業株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月25日

三櫻工業株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田　雅也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田　敦士	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。